

第1回 PPP/PFI 優良事例表彰

応募用紙

※各記載項目の枠の大きさは適宜調整すること。ただし、「取組内容」は2頁以内とする。

※記載要領及び記載例（赤字）については、提出の際は削除すること。

■応募部門

部門名	記入欄
人口 20 万人以上の地方公共団体、国等で事業化された事例部門	部門名のいずれかひとつに○を付すこと。
人口 20 万人未満の地方公共団体で事業化された事例部門	

■応募者について

地方公共団体等

項目	記入欄
団体名	※事業契約書等の契約主体となる地方公共団体等が複数の場合又は複数の地方公共団体等により構成される事務組合等の場合は、全ての団体名を記載すること。この場合、主たる役割を担っている地方公共団体等に○を付すこと。
人口	●●人（令和5年1月時点） ※事業契約書等の契約主体となる地方公共団体等が複数の場合又は複数の地方公共団体等により構成される事務組合等の場合は、主たる役割を担っている地方公共団体等の人口を記載すること。 ※PFI 法第2条第3項第1号及びおよび第3号に定める公共施設等の管理者等（例：各省庁、独立行政法人等）の場合は、「-」と記載すること。
担当者	氏名
	部署
	電話
	E-mail

民間事業者

項目	記入欄
会社名	※SPC を設立していない場合は、全契約主体を記載すること。
担当者	氏名
	部署
	電話
	E-mail

■応募事業の概要

項目名	記入欄
事業名	
事業方式	例：PFI（BTO方式）、PFI（コンセッション方式）、包括的民間委託、Park-PFI
事業分野	PPP/PFI アクションプラン（令和5年改定版）（以下、「アクションプラン」という。）のii）①～⑬から選択して記載すること。 例：①空港、②水道③下水道⑬工業用水道 ※アクションプランに該当する事業分野がない場合は、適宜記載すること。
事業期間	和暦で記載すること。 例：平成●年●月～令和●年●月
公共施設等の供用開始あるいは維持管理・運営等開始の時期	和暦で記載すること。 例：平成●年●月
事業の特徴	
事業スキーム	図示し、必要に応じて文章で補足すること。
事業参画事業	例： [代表企業]●●株式会社 [構成企業]●●株式会社、●●株式会社
応募事業の取組み内容が該当するアクションプランの施策	アクションプランの施策に該当がある場合に記載 例：2. PPP/PFIの推進施策（1）多様なPPP/PFIの展開 v）広域化・集約化等に向けた支援等①

■分野横断型・複数施設型及び広域型の取組の概要

項目名	記入欄
特徴・概要	応募事業について、分野横断型・複数施設型及び広域型の取組がある場合は、その特徴と概要について記載すること。

【記載要領】

- ・各評価項目のそれぞれについて、各枠線内にフォント10p以上（テキストボックスの使用可）で記載し、全体で2頁以内とすること。なお、3頁以上の記述がある場合は、2頁以内の部分について評価の対象とし、3頁以降については評価の対象としない。
- ・応募者の意図を説明するため、適宜必要な図表、写真、図面等による記載を可能とする。
- ・先導性、汎用性、継続性、有効性の各評価項目における評価事項は、募集要項別紙を参照すること。
- ・各評価項目について、可能な限り定量的に記載することとし、相対的（類似事業等）に優れている点について記載すること。

